

兵庫県におけるしあわせな妊娠・出産の関連要因の分析 ～「妊娠に関する実態調査」結果から～

ひょうごの「しあわせな妊娠・出産」グループ

研究期間：平成21年7月～平成22年12月

1. はじめに

子どもを産み育てることはきわめて個人的な事柄であると同時に、社会的な関心事でもある。近年、「子ども手当」などの現金給付から、保育施設の拡充、子育て世代への情報提供など、さまざまな子育て支援が重要な政策課題として扱われているのは周知のことだ。子どもを産み育てることを社会的に支援すべきである、という主張は、いくつかの側面をもっている。まず、子育て期にある女性の就労を促進し、両性で育児負担を分担すべきだという男女共同参画の推進はそのひとつである。他にも児童虐待等を防止し、子どもの健やかな育成を願う児童家庭福祉の視点や、日本社会の人口減少に対する懸念を反映した少子化対策的視点等からも、対策の充実が求められている。

子育て支援の主要な担い手として、行政が果たす役割はやはり重要である。行政が公共サービスとして、子育てを支援するにあたっては個人的な行為とも考えられる子育てを、広く社会全体で支えて行かなくてはならないという共通認識が求められる。一例をあげれば、現に子どもを持つ層に対する働きかけだけでなく、「親になる」ことへの支援もおこなわれている。これは、現代日本における子育ては、物心両面で負担が大きいという認識や、子育てに関する知識の世代間伝達が必要ともいうべき現状を、親になるための準備が整っていない者が多いのではないかとという危惧によって推し進められている。「親になる」ことへの支援は、「プレパパママ教室」といった妊娠初期からの関わりや、産後すぐの全戸訪問事業といったかたちで多くの地方自治体を実施している。さらに思春期の青年たちを「将来、親になる世代」と見なした啓発活動も近年展開されている。兵庫県では、医師や保健師など、子どもの誕生に関わる専門職による講義や、幼稚園、保育園などとの協力のもとで行われる乳幼児とのふれあい体験などの取り組みが積極的に行われている。

一方で、「親になる」ことに対してすぐには積極的に取り組むことの難しい妊娠が存在する。いわゆる、「望まない（意図せざる）妊娠（Unintended Pregnancy）」である。ところが、望まない妊娠をして葛藤を抱えている人々への支援は、子育ては社会で支援すべきだという認識の広まりほどには、必要であるとは考えられていないようだ。この背景には、社会的に支援されるべき子育てと違って、望まない妊娠が現在のところ個人的に対処すべき問題と考えられていることがある。しかし、望まない妊娠は人工妊娠中絶につながる可能性が高い。人工妊娠中絶は言うまでもなく、女性の心身に大きな影響を与える行為である。また、望まない妊娠は、妊婦検診の未受診等の極端な行動とも結びつきやすい。一度も検診を受けないで分娩時に初めて医療機関を訪れる、いわゆる「飛び込み分娩」が大きく報道されたことも記憶に新しい。言うまでもなく、飛び込み分

娩は母子ともに生命リスクが高く、医療従事者に大きな負担を与える。また、情報が少なく事後的に対応せざるを得ないため、結果的に医療費も高くつく。結果として、「望まない妊娠」は、様々な社会的問題やリスクと結びついている。

さらに、望まない妊娠は、女性の自己管理の甘さによって起こるのだろうか。現在の日本では、以前よりも減少傾向にあるとはいえ、年間20万件以上の人口妊娠中絶が行われ続けている。これだけの「望まない妊娠」が生じていることは、必ずしも特定の女性個人の落ち度や失敗に帰することができないという証拠でもある。そうだとしたら、社会的な支援策を考えることには大きな意義があると考えられる。

本研究は、望まない妊娠について、単に女性の個人的な問題としてはとらえずに、その防止やアフターケアに行政がいかにかかわれるのかを問う。望まない妊娠を減らすための行政介入は、安全で安心な妊娠、出産、育児環境の整備に直結するものとする。